

序 文

本書は、平成11年度から13年度にわたり、国立民族学博物館地域研究企画交流センターが南山大学ラテンアメリカ研究センターと共同して実施した連携研究「現代ペルーの社会変動」（研究代表者 山田睦男・遅野井茂雄）の成果の一部をまとめたものである。

「現代ペルーの社会変動」研究会は、地域研究企画交流センターが実施する他の連携研究とはやや異なった性格を帯びていた。それは、同研究会が、地域研究企画交流センターの事業の一環として平成10年度から実施を認められた国際共同地域研究、「現代ペルーの総合的地域研究」（通称、ペルー・プロジェクト）の国内研究会と位置づけられて実施されたからである。従って、本書は、国際共同地域研究「現代ペルーの総合的地域研究」の成果の一部でもある。

国際共同地域研究は、地域研究企画交流センターが発足当初から、従来にはなかった研究計画の試みとしてその実施を企図してきた事業の一つである。出発点となった考えは、世界各地を対象として、地域研究の基礎的な活動である現地研究と資料収集の継続的な実施を可能にする「現地研究拠点」を形成することであった。「現地研究拠点」の構築を模索、検討する過程で、研究者が現地に赴いて自らの研究を実施するだけでなく、現地研究者との共同研究によって成果や調査データの共有を図ることの必要性も認識されるに至った。そうした検討から、また、「現地研究拠点」を新設することに伴う財政的な困難さも考慮し、現地研究機関と協力関係を樹立した上で、日本からの研究者の派遣、現地からの研究者招聘、日本と現地でのワークショップやシンポジウムの開催、成果の公表・出版などを活動内容とする、いわばフルセットの研究プロジェクトとして国際共同地域研究が構想された。

「現代ペルーの総合的地域研究」は、国際共同地域研究の最初のプロジェクトとして平成10年（1998年）度より実施が認められた。現地協力機関として、首都リマにあるペルー問題研究所（Instituto de Estudios Peruanos, IEP）が選ばれ、平成10年9月21日、現地においてIEPと地域研究企画交流センターとの間で有効期間10年の学術交流協定が締結された。

「現代ペルーの総合的地域研究」は、ペルーを中心とするアンデス諸国（コロンビア、ベネズエラ、エクアドル、ペルー、ボリビア）を事例として取り上げ、ラテンアメリカにおける社会の構造的変動のダイナミズムを分析することを目的とした。

ラテンアメリカは、国によってその度合いや変化の速さには相違いが見られるも

の、総じて20世紀半ばから、著しい構造的変動を経験してきた。人口爆発や農村から都市への急速な人口移動と都市化の進行、改革と参加の拡大を伴う政治変動と軍事政権の誕生、経済構造の変化、新しいタイプの社会運動の出現といった変動である。とくに最近の約20年間には、深刻な経済危機、インフォーマル・セクターの拡大、麻薬違法取引やテロを含む治安情勢の悪化、民主化の進展と矛盾するような政治制度の融解、新自由主義的経済改革に伴う階層的分化と格差の拡大など社会的影響、情報および通信手段の発達に伴う価値観の変化、経済開発や輸出経済に伴う環境破壊などの諸問題が生じてきた。同時に先住民のアイデンティティの主張に基づく政治的台頭が見られ、民族（先住民、混血など）・階層・地域の相違と格差による国民的・国家的統一や結束の欠如といった19世紀初頭の独立以来、この地域が抱えてきた根本的問題が改めて浮き彫りになった。とくにアンデス諸国は、そうしたラテンアメリカの国民形成、近代化と開発に係わる様々な問題群が象徴的かつ集中的に現れてきている地域である。

「現代ペルーの社会変動」研究会は、主たる対象にペルーを据えつつも、アンデス諸国を比較の射程におき、政治学、社会学、経済学、歴史学、文化人類学などの学問的手法を有機的に結び付けて研究し、その変動の現代的位相を明らかにするとともに、21世紀へ向けての展望を考察することを試みた。ラテンアメリカにおける歴史的な構造変動を比較するいわば「縦の比較研究」とともに、ラテンアメリカ地域内での比較および他地域との比較という「横の比較研究」を最終的には実施することを視野に入れつつ、ペルーを中心とするアンデス諸国における変動の特殊性と普遍性を検討することを計画したのである。

だが、実施が認められたとはいえ、財政が厳しい情勢を反映して、「現代ペルーの総合的地域研究」の予算として付与されたのは、現地から3名の研究者を日本へ招聘しワークショップを開催する事業と数ヶ月間にわたり日本から1名の研究者を派遣する事業のみであった。当初の構想では主たる事業の1つと考えていたプロジェクト参加者を現地調査に派遣するための予算は認められなかった。そこで、財団からの支援や科学研究費補助金によって現地調査のため参加者を派遣する道を探らざるを得なかった。時差は伴ったが、平成11年度後半（1999年11月）から2年間はトヨタ財団からの支援を得ることができた他、平成14年からは、科学研究費補助金を受けることとなった。こうして、当初構想された理念型からは遠いものの、それに少しでも近づけるべく研究環境の改善に向けた努力が徐々に進んだ。それと平行して、研究会やワークショップの実施、成果出版といった事業が行われてきた（ワ

ークショップや派遣、出版の詳細については付属資料参照)。

とはいえ、全くの無から模索しながら行ってきた事業であり、限界や残された課題もある。最大の課題は、現地研究機関と実施する共同研究である。資金面の制約に加え、現地研究機関と日本側の研究グループの関心の違いなどから、内容のある研究プロジェクトを組織することが難しく、「現代ペルーの社会変動」研究会が存続した、「ペルーの総合的地域研究」プロジェクトの最初の3年間に於いて、本格的な共同研究は実現しなかった。平成14年度以降に於いて、小規模な研究グループが結成され、現地研究機関との共同研究が試みられている。なお、同年度から「現代ペルー社会の動態と構造」研究会(研究代表者 遅野井茂雄・安原毅・村上勇介)が発足し、アンデス諸国の比較研究を目指した研究を継続して実施している。

本書は、これまで記してきたような新しい研究のあり方を模索する過程で行われた研究会および現地調査の成果をまとめたものである。現代ペルーを捉える体系的な構図を提示するものではない。進行中の調査研究や、「現代ペルーの総合的地域研究」の最終目標であるアンデス諸国の比較を実施するための基礎的研究など、今後研究を深めていかなければならない段階にあるものがほとんどである。現代ペルーやアンデス諸国の多様な諸相と問題群を捉え、考察した中間報告として公にしたものである。忌憚のないご意見をいただければ幸甚である。

「現代ペルーの総合的地域研究」を進めるに当たっては、松原正毅前地域研究企画交流センター長、押川文子現センター長をはじめ、センターの教員と事務スタッフの方々には、様々な形で支援をしていただいた。2004年3月に定年退官された山田陸男氏には、「現代ペルーの社会変動」研究会の研究代表の労を執っていただいた。

本書には、ペルーに関する論考を中心に11編の論文を収録している。その概要は以下の通りである。

最初の4論文は、ペルー社会の基本的な問題である民族と階層に関するテーマを扱っている。スペイン人による16世紀の征服以来、ペルーでは、政治、経済、社会、文化のあらゆる面で特権的な地位を有する少数の白人を頂点とする、スペイン本国からみた「血の純潔」の度合に基づくピラミッド型の階層社会が存続してきた。その底辺部に位置するのは主に先住民の子孫で、時代を経るに従い白人と先住民の混血が進んだものの、現在に至るまで底辺を占めるほとんどは、先住民か先住民系である。こうして、ペルーは、政治、経済、社会、文化・民族の諸相において、さらには厳しい地勢条件により地域的な面においても、垂直、水平の両方向に幾重にも亀裂が入った状態にあり、全体から見れば分断された社会として存在してきた。

そのような状態は、よく「群島」に譬えられる。またそこに差別化の構造も刷り込まれ、アメリカ合衆国のように政治や社会の問題として明確化されることは少なかったものの、時代を経る中で偏見や差別意識が再生産される一方、ペルー人としての自覚や一体性の意識の醸成を阻んできた。確かに、19世紀末から始まり20世紀半ば以降に加速した社会変動によって、また近年はいわゆるグローバル化の進展から、以前ほど厳格な階層社会ではなくなり、社会の流動性が増してきていることは事実である。しかしながら、現在のペルー社会は植民地時代から連綿と続いてきている格差の著しい階層社会の特徴を未だ色濃く残していることも間違いない。

状況をより複雑にしているのは、先住民と総称される人々の間でも、現在に至るまで一体感ないし一体化への機運がペルーでは生まれていないことである。アンデス諸国の中でペルーと同じく人口に占める先住民の比率が高いエクアドルとボリビアで、1970年代以降、先住民運動が徐々に台頭し、今日では政治や社会の動向に強い影響力を持っているのとは対照的である。先住民は、16世紀にアメリカ大陸と呼ばれ始めた地域を征服し植民地支配を打ち立てたスペイン人などヨーロッパ人から見て作られた範疇である。先住民と言ってもそれには多様な民族が含まれており、征服前に一体性の意識が存在しなかったのみならず、征服後や19世紀初頭の独立後も分断的に支配されたため、抑圧された被治者としてのアイデンティティは形成されなかった。20世紀に入り、それまで政治から排除されてきた、白人少数支配層に属さない人々が政治に参加するようになり、ペルーでは、組織化を目的に左翼勢力が先住民を取り込んでゆくが、後述するような党派的な対立と分裂が前面に出る政治風土の中で、左翼勢力内の派閥対立と分裂の連鎖に先住民も巻き込まれた。また1980年代にはテロ活動がアンデス農村部を襲い、軍との戦いの最前線に先住民が立たされた結果、人的組織的に影響を受けたことも加わり、先住民を契機とする運動が発展するには至らなかった。これに対し、エクアドルでは1960年代まで先住民が比較的政治勢力に組み込まれず、とくに低地オリエンテでは農地改革や石油開発の結果入植が進んだことにより先住民の組織化が始まり、1980年代に全国規模へとそれは拡大した。またボリビアでは1952年に起きた革命後に組み込まれた先住民勢力が、1980年代に伝統的な政治勢力から自立した。両者とも組織化が進み、指導者の出現とともに先住民運動の台頭が見られるようになった。

本書に収録した最初の3つの分析は、ペルー社会に埋め込まれた民族的な差別意識を考察する。後藤論文は、思想や文学を題材に、クリオジョ（ラテンアメリカ生まれの白人）、メスティソ（先住民と白人の間の混血）、インディオ（先住民）をめ

序 文

ぐる差別意識に迫る。後藤は、19世紀初頭の独立直後の1835年から39年までのペルー・ボリビア連合の形成と崩壊の過程における言説、20世紀に見られたインディヘニスモ（先住民復興主義）とイスパニスモ（スペイン伝統主義）を各々代表する思想家の先住民に対する態度、ノーベル賞候補にしばしば名前が出る作家マリオ・バルガス・ジョサが1950年代のペルーの政治・社会状況を題材として書いた小説『ラ・カテドラルでの対話』、の3つをトピックとして取り上げ、白人と非白人の間に、不可視で超えがたい境界線が存在することを指摘する。1番目と3番目のトピックでは、スペインからの独立を主導したクリオジョ層が、先住民を排除し独自のナショナリズムを確立したことや、メスティソに対する抜き差し難い蔑視の念を有している点を照射する。2番目のトピックでは、ペルーの国民統合のイデオロギーとしてイスパニスモが先住民を「領有」した点で、その対極と通常は見られているインディヘニスモと奇妙な親和性を持つことに注意を喚起する。そして、クリオジョ、メスティソ、インディオが各々の自己の肯定的理解を深めるとともに、植民地時代から続いている権力関係を忘却することなく、相互の間で対話を進める過程で他者から承認される必要があると結ぶ。

次の佐々木論文は、基本的に先住民系の混血を意味し、時として軽蔑的に使われるチョロ（cholo）という言葉の表象を分析することで、白人と非白人の間に存在する境界線の存在を浮かび上がらせる。佐々木は、まず、スペイン植民地時代のクロニスタ（記録者）の記述を分析し、チョロという言葉が、先住民や黒人などの血を引き、純粋な白人ではない人々について曖昧に使われていた点を指摘し、今日にまで通ずるチョロという言葉の無定形さを確認する。また、独立期に活躍した軍人のホセ・デ・サン・マルティンやアグスティン・ガマラ、また、11年続いた独裁的なアウグスト・レギア政権を1930年にクーデタで打倒した後、選挙で大統領に就いたルイス・サンチェス・セロなど、浅黒い肌の色や容貌などからチョロないし黒人と白人支配層から呼ばれた例があったことを想起する。そして最後に、2000年の大統領選挙においてチョロの候補として自らを積極的に宣伝したアレハンドロ・トレド（フジモリ辞任後に実施された2001年の選挙で大統領に当選した現大統領）に対する有権者の反応を拾い、白人対非白人の表象として使うことも可能なチョロというアピールがどれだけ集票に結びついたかについて考察する。白人対非白人の構図は、アルベルト・フジモリが初当選した1990年の決選投票の過程で顕著となったことがあるが、佐々木は、集めた有権者の反応から、チョロという表象がかつてほど否定的には捉えられていない点が確認された一方、トレドの対抗馬が非白人のフジ

モリだったこともあり、チョロというアピールが、2000年の選挙では、あまり効果を持たなかったと分析する。

3 番目の細谷論文は、1983年、アンデス高地のアヤクチョ県の山間にある小村ウチュラハイにおいて、リマなどからやってきた8名の新聞記者が村人によって殺害されたウチュラハイ事件に焦点を当て、この事件の捉えられ方、関心の寄せられ方を分析し、白人と非白人ならびに中央と地方の間にある歴史的な亀裂にメスを入れる。ウチュラハイ事件は、毛沢東主義を標榜し1980年にアヤクチョで武装闘争を開始した反政府武装集団センデロ・ルミノソの脅威が拡大していたことを背景に、村人が記者たちをセンデロ・ルミノソのメンバーと誤認して殺害した事件であった。しかし、事件が発生した当時は、首都リマから離れ先住民系の人々が多く住むアンデス高地で活動していたセンデロ・ルミノソの残虐な実体は、リマに拠点を置く白人の上層や政治勢力、報道機関には理解されていなかった。そうした状況を背景に、ウチュラハイ事件も、「無知な人々による野蛮な行為」あるいは「村人を装った政府軍の残虐行為」など、事実とはかけ離れた形で捉えられた。大きな関心と呼んだため、政府は作家バルガス・ジョサを中心とする調査委員会を設けたが、事件の背景に深く切り込んだ報告とはならなかった。細谷は、現地調査に基づいて、センデロ・ルミノソの脅威を受けていたウチュラハイ村の内と外の状況を村人の視点から再構築し、リマにおけるウチュラハイ事件の捉えられ方が、オリエンタリズムにも匹敵する、一面的なステレオタイプに沿ったものであったことを示す。また、事件後、殺害された新聞記者は記憶され、またリマの報道機関や政治勢力、各種組織の関心が犯人探しに集中していった一方、事件の舞台となったウチュラハイ村と先住民系であるその住民が事件後に直面しなければならなかった状況に対しては十分な関心が寄せられてきていない点も明らかにしている。

4 番目の山脇論文は、グローバリゼーションや消費行動の変化を視野に入れつつ、リマにおける社会階層の流動化と再階層化を分析する。まず山脇は、従来、アンデス高地からの貧しい国内移住者が住む「低所得者集住地域」として見做されていた地域が、生活インフラの整備が進んだことを背景に、コノ（錐体地域）という新たな呼称を獲得し空間的な認識の再編が進んでいる点に着目する。同時に、そうした地域において、アンデス的伝統文化と見られる勤勉性・共同性志向と近代的価値たる個人の発展と効率性を併せ持ち、零細企業を興して成功を収める「新しく出現してきたミドルクラス」が存在していることを指摘する。他方、(a) ケーブル・テレビといったメディアの普及や先進国で見られるようなショッピングモールなどを

媒介とするアメリカ合衆国型の消費文化への接触により、階層を越えた「ポピュラー文化」の共有が若者を中心に進んでいること、(b)経済問題を背景に外国への移民が下層にまで「大衆化」したことに伴い、外国文化と接触する機会が以前よりも格段に増していること、(c)社会開発や人権尊重を目的とする外国からの援助やNGOの活動が浸透していること、などから、新たな価値観や観念を共有する階層が形成される可能性が生じている点も注目する。ただ以上のような流動化の傾向にもかかわらず、伝統的に観察されてきた大きな経済的な階層間格差は依然として変化する予兆を見せず、逆に、教育機会における格差の広がりによって、将来、拡大する可能性が強いことにも注意を喚起する。

続く3つの論文は、ペルーの政治に関する論考である。幾重にも亀裂の入った「群島社会」を反映し、ペルーの政治社会では、実効性を持ち中長期的に耐える合意や共通認識が形成され難い。またこれまでに、ごく一時期の例外を除き、民主的であれ、非民主的であれ、一定の体制の下で政治的な安定が長期的に持続したことがない。そうした現象の背景には、ペルーにおける政党などの政治集団の形成原理がある。

ペルーにおいて、政党などの政治集団は、植民地時代の階層秩序に由来するパトロン・クライアント関係に基づいて形成される。パトロン・クライアント関係は、政治的な有力者たるカウディジョが財や便宜、職などの価値を恩情により与え、その恩情を受ける、様々な社会階層に属する個人や集団が、恩情を与えた政治的有力者に忠誠や支持などの政治的資源を提供し、服従する関係である。ペルーで見られるパトロン・クライアント関係は、基本的に、カウディジョたる主人（パトロン）とそれに服従する従者（クライアント）との間の個別的な上下関係であり、そこでは自由に参加できる開かれた政治的意思決定過程が構築されることはない。政治的な意思決定過程に参加しその決定に影響を与えることのできる者は、有力者の他は、これを取り巻く親族や知人、友人などの少数者に限られる。参加できる者が主人たる有力者など少数に限定されることから、その意思決定過程は基本的に権威主義的である。

パトロン・クライアント関係を形成原理にしたペルーの政治集団は、個別の利益や特権の獲得、維持、拡大を短期的に図ることに最大の関心を寄せる一方、自分以外の集団に対しては不信感を抱く。政治集団間では、信頼関係が醸成されないばかりか、排他的な姿勢を崩さずに対立することが基調となり、政治が政治集団の相互対立の場と化してきた。政治が安定しない中、経済の中長期的な発展も起こらず、

分配すべきパイが大きくなならない条件による制約もあり、政治対立はより熾烈となった。こうして、妥協や交渉による中長期的な合意や共通の目標を形成するといった行動が定型化され、制度化されることはなかった。1990年から2000年までのフジモリ政権を含め、12年間の軍政が終了し民政移管が行われた1980年以降の政治も、前述のような特徴を色濃く残したものであったと言える。

最初の遅野井論文は、フジモリ政権を取り上げ、ペルーの政治文化の連続性の視点から同政権を位置づけ考察する。まず、植民地以来の非同質性と格差構造を特徴とする社会を背景に、ペルーの政治では、有力者を中心とするパトロン・クライアント関係が支配的な原理となり、近代化が始まり社会的な動員が高まって以降もそれが維持され、政党や政府組織、政治家と大衆の関係など、政治生活のあらゆる面でパトロン・クライアント関係が観察され、権威主義的な政治や政権を支える一方、中長期的な合意が形成されることはなかったことを確認する。続いて、1990年に政権に就いたフジモリは、当初、そうした政治文化を刷新するかに見えたが、少数の親族や知人を要所に配し自らに決定権を集中させ、中間媒介組織を経ない直接的な関係を大衆との間に築き、説明責任や民主主義的な政治とは無縁の政治を行った上に、憲法で禁止されていた連続三選立候補を目指した1995年以降の第2期目には、党派的支配と強権の度合いを加速的に強めた点を述べる。そして、その過程では、中長期的な制度変革の芽が潰され、社会の格差構造を根底から覆す出発点となる契機も逃したと指摘する。最後に、側近のスキャンダルを期にフジモリ政権が瓦解した後に行われた選挙で政権に就いたトレド政権についても、伝統的な政治文化に規定される中、大統領の失策や無作為により大統領支持率の低下と政局の不安定化を余儀なくされ、進むべき方向性を見出せないでいる状況を分析している。

次の富田論文は、首都リマにあるエル・アウグスティノ区での政策過程の観察を踏まえつつ、ペルー政治の根幹原理とも言えるパトロン・クライアント関係に焦点を絞り、その態様を描写する。特に、社会関係の複雑化に伴って生まれてくるパトロンとクライアントの間を仲介するブローカーの存在に注目し、その機能や性格について考察する。エル・アウグスティノ区の事例では、同区が貧困層集住地区であることを背景に、最低限の生存を維持することないし生活環境の向上を目的とした草の根レベルの社会組織がクライアント、公職選挙で選出される同区の区長がパトロンである。草の根レベルの社会組織としては、居住環境の改善を中心の機能とする近隣型住民組織、行政機関から学童用に配給される粉ミルクを準備して配る「一杯のミルク運動」組織、共同調理により最低限の食事を確保することを目的とした

序 文

住民食堂などである。富田の観察によれば、草の根レベルの社会組織と区長との間には、選挙時における支持の提供と草の根の要求を満たす政策の実施を交換するパトロン・クライアント関係があり、他方、区長に当選した候補者の政治団体が定数の過半数を自動的に得る「勝者過半数取り」原則から構成される区議会の議員、区役所の一部局である近隣参加課の課長、そして、地方自治体の組織からは独立した存在で、区長の夫人ないし縁者が長となって社会奉仕活動などに従事する婦人委員会、の3者が、ブローカーとしてパトロンとクライアントの間に介在している。それらのブローカーは、政策の正当化、情報の補填、資金の補填といった機能を担っていると富田は指摘している。

政治に関する最後の論考である村上論文は、ペルー政治が不安定化する要因となっている政党を分析する代表的な視角を検討し、ペルーの政党の特質を抽出するとともに、他国の政党との比較研究のための出発点を提示しようとする。村上は、ペルーの政党に関する様々な研究を、1980年代に政党が直面した状況や問題に分析の焦点を当て短期的な視点から分析する見方、政党が歴史的に抱えてきた構造的な問題を重視しより長期的な観点から考察を加える立場、そしてこれら2つの議論を批判する修正主義的な意見の3つに大別し、各々の代表的な論者の議論を紹介する。そして、その幾つかに対しては、留保や疑問を呈する。特に、1980年代には政党が最低限の機能を果たしていたと分析する修正主義的な立場の議論に関しては、(a) 高い選挙浮動率に示される社会との希薄な関係、(b) 多くのペルー人が持つ実利的な政治意識と浮動的な投票行動、(c) 深刻な経済的、社会的な諸問題に対する政策をめぐる主要政党間の合意形成能力の欠如、などの重要な問題点が分析から抜け落ちていることを指摘する。そうした既存研究の検証を踏まえ、中長期的な政党と社会の関係や政党間関係、特に政党が中長期的に有権者の大部分を組織化することに成功したか否かという点、そして、政党間で中長期的に見られる行動定型や公式、非公式の合意、了解ないし共有された規範、ルールの有無について、比較研究する必要性を提案する。

次の3つの論文は、経済と環境をテーマとする分析である。ペルーは豊かで多様な自然環境と天然資源に恵まれているにもかかわらず、また時に、ヨーロッパやアメリカ合衆国の発展に伴った第1次産品輸出のブームに沸いたことがあったにもかかわらず、そうした好条件や機会を生かし、ペルー全体の中長期的な発展につなげることに成功した経験がない。19世紀にペルーに移り住んだイタリア人博物学者アントニオ・ライモンディによるとされる言葉を使えば、独立以降、ペルーは「黄金

の台座の上に座った乞食」であり続けてきたのである。

そのような状況に陥ってしまった背景には、対外関係を含め様々な要因が考えられるが、前述したような、党派的で合意や了解が形成されにくく、中長期的に不安定な政治のあり方が1つの重要な要因となっていることは間違いない。つまり、党派色の強すぎる政治指導者の中から、ペルー全体の中長期的な発展を構想する指導力を発揮できる人物が輩出されることはまずなかった。また中長期的な発展を目指しそのための諸策に着手する指導者がいても、その政策が1つの政権を超越して維持されることはなかった。政権を担った党派以外の人々にとっては、せいぜい、自分の党派とは関係のない政権や指導者の政策ないし構想に過ぎないと見做されるだけであったのである。政権間に政策の継続性が生じなかったのみならず、「振り子現象」と形容されることがあるように、新政権は前の政権とは正反対の政策をとることも珍しくなく、二重の意味で政策の非連続性が観察されてきた。

民政移管後の1980年代、「中途半端な自由主義」と呼ばれた経済政策をとったフェルナンド・ベラウンデ政権（1980年～85年）と、国家介入主義的だったアラン・ガルシア政権（1985年～90年）を経て、ペルー経済は超高率インフレに象徴される未曾有の危機に陥った。破綻した経済を引き継いだフジモリ政権は、1990年代、それまでの国家介入主義を一掃し、市場経済に基づく自由放任の方針を基本的には貫き、経済を安定させることに成功したものの、中長期的な発展のビジョンを持たなかった。それに関する国民的な合意ないし了解が生まれることもなかった。結局、フジモリ政権は、短期的な対応に終始し、中長期的な発展の基礎を据えるまでには至らなかったのである。

経済に関する最初の安原論文は、小零細企業の実態分析を通じ、ペルー経済に中長期的な発展の基礎が欠けている点を構造的かつ制度的な面から照らし出す。安原は、ペルーにおいて、企業全体の99.6%が小零細企業である現状に鑑み、0.5%にも満たない、ほんの一握りの大企業のみが牽引役となって経済成長を実現することは期待できず、むしろ、小零細企業が水平・垂直両方向の統合関係を構築することによって、国内の資本蓄積が需給両面から支えられ、ペルーの発展への道が開かれるとの見通しを提示する。そして、リマのラ・ビクトリア区、ロス・オリボス区、コマス区、ビジャ・エル・サルバドル区などにおける小零細企業の水平・垂直統合の関係を、統計資料の分析と現地における聞き取り調査などを基にして実証的に分析する。安原の調査によれば、小零細企業の企業間提携はわずか1例のみで、圧倒的多数は工程のごく一部を他企業に委託する小規模な下請関係、特に多額の固定資本

序 文

投資を要する工程を回避して下請に回す補完的下請関係と、親会社が流通過程に特化する商業下請関係にとどまっている。また、小零細企業には、中長期的な資本蓄積計画を持たずにごく短期的な利潤のみを追求し、それが頓挫するや早々に転業・廃業してしまう傾向が強いが、そうした現象の背景には、金利、償還期間、審査基準などの条件がより厳しいフォーマル金融による融資を受ける傾向が近年強まっているため、短期的な利潤追求に関心が向けられていることがあると指摘する。資金調達面での制約は、補完的下請関係や商業下請関係が増殖する原因ともなっているという。そうした状況から、小零細企業の水平・垂直統合に道を開くためには、民間商業銀行の業務にはなじまない中長期的な資金提供を可能とする開発銀行を設置する必要性が説かれる。

次の小倉論文は、フジモリ政権期に行われた労働法制の改革を取り上げ、1990年代にとられた自由化・市場経済化政策の負の側面に光を当てる。小倉はまず、1968年から80年までの改革的な軍事政権の時代に整備された労働法制がフジモリ政権期にどう改編されたかを述べる。軍政期には、労働者の経営参加を目的とした産業共同体の確立や、解雇条件の厳密化と労働者に対する再配置請求権を保障する雇用安定制など、労働側を優遇する内容だった。だが、労働安定制は労働市場を硬直化させ、雇用者側に労働市場の規制緩和の要求を生み出し、他方、1970年代末から新自由主義的な経済モデルが世界に広まっていったことを背景に、1990年に発足したフジモリ政権は、労働市場の自由化を進める改革を実行した。具体的には、解雇条件の緩和、派遣労働・臨時雇用の拡大、団体交渉権への制限などで、軍政期の法制と比べると、雇用者側に有利な改革であった。こうした労働法制改革は、経済の活性化をもたらした完全失業者の割合は低下したものの、低賃金化が進んだ他、派遣労働や臨時雇用など不安定な雇用状態にある者が増加し、また、社会的な格差は広がる傾向を見せており、雇用の質の点ではむしろ悪化したと分析する。そして小倉は、低所得者層の社会環境が厳しくなりその子弟が低年齢から労働に従事する状況の中で、働く青少年の組織化を進める草の根レベルの運動が進められてきており、そこで青少年の主体性を確立する試みがなされていることを紹介した上で、将来、自立した青少年が社会変革の担い手となる可能性があるとは指摘する。

続く小林論文は、これまで日本では取り上げられることがなかったペルーの環境に関する問題や政策に焦点を当てる。小林は、環境をめぐる議論の世界的な流れと環境問題に対するペルーの姿勢を手際よくまとめた上で、アマゾン地域の先住民の事例などに依拠しつつフジモリ政権期の環境政策を分析する。小林によれば、環境

問題に対する姿勢には、「負荷を蓄積する自然環境」に関する課題を重視する「先進国モデル」と、「資源をもたらす自然環境」をめぐる課題に関心を寄せる「後進国モデル」に分かれ、フジモリ政権を含めこれまでのペルーにおける環境問題への取り組みも、基本的には後者の範疇に入るものである。1992年の「地球サミット」の影響を直接受ける形でフジモリ政権下において制定された1993年の新憲法も、「生物多様性」、「自然資源の持続可能な利用」、「アマゾン熱帯雨林」など、「後進国モデル」に対応した内容となっているという。そして、小林はフジモリ政権の環境行政をより詳しく分析し、自然資源保護を優先させその開発は先送りにしたこと、また、保護される自然資源を国有財産として囲い込みを行う国家戦略によりアマゾン地域に住む先住民の伝統的な生活圏が寸断されるなどの問題が生じていること、などを紹介する。最後に、今後、「遺伝子資源」に傾斜するといった、自然資源の保護を一層進める国家戦略をペルー政府がとればとるほど、アマゾン先住民などの「生物多様性」に基礎を置いた自給自足的な生活スタイルとの軋轢が拡大する懸念があり、「文化の越境性」に立脚し先住民の生活圏を出発点とする、社会の底辺からの環境論が求められていることを指摘する。

なお、佐野誠「グローバリゼーションと小零細企業—ペルーの事例に関する予備的考察—」『地域研究論集』4(1):139-158, 2002 も、「現代ペルーの社会変動」研究会のメンバーによるペルー経済に関する論考である。本書に収録した論文と一緒に参照していただければ幸いである。

本書の最後に収録した新木論文は、ペルーの北にあるエクアドルを対象に、その社会変動の現代的位相を描き出す。エクアドルは、海岸地域、アンデス高地、アマゾン地域の3つの地域からなる地勢や、人口に占める先住民や混血の割合が高い人口構成など、ペルーと共通した自然環境と歴史的背景を持つ国である。他方、政治、経済、社会、文化のほぼ全ての機能がリマに集中する一極集中の度合いの強いペルーに対し、エクアドルには、アンデス高地ある首都キトに拮抗する勢力を持ち、海岸地域に位置する港町グアヤキルが存在し、両者の間の対立と協力の関係がエクアドルの歴史を彩ってきたという違いがある。また、既に指摘したように、1970年代から、エクアドルでは先住民運動が活発化し始め、近年では政治動向に大きな影響を及ぼすようになってきている点でも、ペルーの状況とは異なっている。

新木は、まず、1979年の民政移管から現在までの間で、任期を全うできなかったアブドラ・ブカラム、ジャミル・マワ両大統領の失墜の経緯を概略し、その背景には、軍の影響と先住民運動の存在があったことを指摘する。エクアドルの軍は、軍

序 文

需産業やホテル経営、銀行業に関係し、さらにその経済活動を拡大してきたこと、また社会から高い信頼度を寄せられていることに特徴がある。他方、先住民運動の高まりは、先住民組織と先住民関連政党によって支えられてきた点を分析する。2001年に誕生した軍人出身のグティエレス政権は、既存政党への不信を背景にしており、先住民運動からも支持を得たものであった。続いて新木は、エクアドルで2000年にとられたドル化政策、ならびにその後の社会階層間の格差と貧困の拡大に触れ、同時に、ドル化に対する防衛として地域通貨（代替通貨）が各地に広まっていることに注意を喚起する。そして、ドル化に対する地域通貨の拡大に象徴されるように、グローバル化とローカルのレベルでの動きが交錯するグローカル化が進んでいること、またその過程では、先住民運動により民族的アイデンティティとそれに付随した国民的アイデンティティの問題が再提起され国民意識が変化していることを指摘する。同様に、伝統的に権力の象徴空間であった都市がサバルタンたる先住民に占拠される、また地域独自の振興や地方分権化による地方の活性化が進むなど、都市空間や地域の再編過程にも研究の関心を向けるべきであるとする。最後に、分極的な歴史背景から極端な政策や状態に陥らない点にエクアドルの特異性があるのではないかと仮説に言及している。

2004年12月 遅野井茂雄・村上 勇介

付 属 資 料

1. ペルー問題研究所への日本人研究者派遣

平成10年度 村上勇介（国立民族学博物館地域研究企画交流センター）
平成11年度 村上勇介（国立民族学博物館地域研究企画交流センター）
平成12年度 富田 与（四日市大学）
平成13年度 山崎圭一（横浜国立大学）

2. ワークショップ

プレワークショップ・1997年度（1998年3月4日）

“Epidemics, Cities and Rural Areas in the Peru of the 20th Century”

Marcos Cueto（Instituto de Estudios Peruanos）

第1回・1998年度（1999年2月23日）

“Cambio en el modelo de relaciones laborales en el Perú, 1970 – 1996”

Francisco Verdera（Instituto de Estudios Peruanos）

“Centralismo y descentralismo en la historia del Perú independiente”

Carlos Contreras（Instituto de Estudios Peruanos）

“La consolidación de la democracia en América Latina y la importancia de la competencia política :
lecciones desde la experiencia peruana”

Martín Tanaka（Instituto de Estudios Peruanos）

第2回・1999年度（1999年10月8日）

“Lecciones de la participación política de las mujeres”

Cecilia Blondet（Instituto de Estudios Peruanos）

“Problemas y perspectivas de la educación en el campo”

Carmen Montero（Instituto de Estudios Peruanos）

“Pobreza rural : ¿problema de algunos o mal de todos?”

Carolina Trivelli（Instituto de Estudios Peruanos）

第3回・2000年度（2000年11月18日）

“Características del régimen autoritario de Fujimori y mecanismos de control social”

Romeo Grompone（Instituto de Estudios Peruanos）

“La modernidad desde los márgenes : la Lima del novecientos en la experiencia de inmigrantes, mujeres
e indios”

Jorge Bracamonte（Instituto de Estudios Peruanos）

“Entre la protesta y el cansancio : la tortuosa construcción de la ciudadanía política en el Perú”

Patricia Zárate（Instituto de Estudios Peruanos）

第4回・2001年度（2001年10月13日）

“Violencia política y proceso de rehabilitación en comunidades campesinas de la sierra central del Perú”

José Coronel（Instituto para la Paz）

“El papel de la Defensoría del Pueblo en el restablecimiento de la institucionalidad democrática en el Perú”

Carlos Vargas（Instituto de Estudios Peruanos）

“Imaginosarios de la calle : la cultura popular y las tensiones de la modernidad en el Perú”

Victor Vich（Pontificia Universidad Católica del Perú）

3. 連携研究「現代ペルーの社会変動」研究会

1999年度

1999年5月20日（於 地域研究企画交流センター）

全員討論「今年度の研究会の進め方について」

研究報告「ペルーにおける最近の政治動向」

村上勇介（国立民族学博物館地域研究企画交流センター）

序 文

1999年7月9日（於 南山大学）

研究報告「ペルーの『民主主義』と大統領『再選』問題－1993年憲法の『連続再選』規定をめぐる動きを素材に－」

川畑博昭（名古屋大学大学院法学研究科博士課程）

全員討論「『ペルーにおける下層民と政治』（村上論文）をめぐって」

1999年9月20日（於 地域研究企画交流センター）

研究報告 “New Relations between the United States and Latin America.”

Victor Bulmer-Thomas (University of London)

1999年11月29日（於 地域研究企画交流センター）

研究報告 「財閥形成過程から見た社会変動の段階区分」

小倉英敬（国際基督教大学）

2000年3月1日（於 南山大学）

研究報告 「フジモリ政権の民主化と権威主義化」

富田 与（四日市大学）

研究報告 「現代ペルーにおける女性政策」

浅香幸枝（名古屋聖霊短期大学）

2000年度

2000年5月18日（於 南山大学）

全員討論 「今年度の研究会の進め方について」

研究報告 「ペルーの大統領選挙をめぐって」

遅野井茂雄（南山大学）

研究報告 「ペルーではどのように選挙運動が行われるか－ある国会議員候補の事例から－」

村上勇介（国立民族学博物館地域研究企画交流センター）

2000年7月8日（於 地域研究企画交流センター）

研究報告 「パストラーナ政権下コロンビアの政治・社会状況

－ブラン・コロンビアを中心として－」

二村久則（名古屋大学）

研究報告 「90年代の経済自由化・グローバル化におけるベネズエラ企業の変貌」

坂口安紀（アジア経済研究所）

2000年10月19日（於 南山大学）

研究報告 「ポブレ・チョロからスーパー・チョロへ－民衆文化における『チョロ』像の変遷－」

佐々木直美（法政大学）

研究報告 「ペルーにおける政治的パトロン・クライアント関係のメカニズムについて

－リマ＝エル・アウグスティノ区の事例から－」

富田与（四日市大学）

2001年3月8日（於 地域研究企画交流センター）

研究報告 “Las fuerzas armadas y la política en el Perú”

Raúl González

2001年度

2001年5月17日（於 地域研究企画交流センター）

全員討論 「今年度の研究会の進め方および報告書のまとめ方について」

研究報告 “Exclusión y adaptación de las colonias extranjeras en el Perú”

Orazio Ciccarelli (University of Southern Mississippi)

2001年6月4日（於 地域研究企画交流センター）

研究報告 “Latin American Economic Development : Some Methodological Issues”

André Hofman (Comisión Económica para la América Latina y el Caribe)

研究報告 “Pensamiento político en América Latina”

Hugo Biagini (Universidad de Buenos Aires)

2001年6月18日（於 南山大学）

研究報告 「ペルーの総選挙とポスト・フジモリ」

遅野井茂雄（南山大学）

村上 勇介（国立民族学博物館地域研究企画交流センター）

2001年 7月19日 (於 地域研)

研究報告 「リマ都市下層における文化資本と社会関係資本に関する考察

－エル・アグスティノ区の事例－

山脇千賀子 (文教大学)

4. 国際共同地域研究「現代ペルーの総合的地域研究」の成果出版物

Beaumont, Martín

2000 *Pobreza y medio ambiente : una revisión general*. Documento de trabajo No.111, Lima : Instituto de Estudios Peruanos y The Japan Center for Area Studies.

Berrios, Ruben

2001 *Peru and Japan : An Uneasy Relationship*. JCAS Occasional Paper No.10, Osaka : The Japan Center for Area Studies, 22p.

Blondet M., Cecilia

2001 *Lecciones de la participación política de las mujeres*. JCAS Occasional Paper No.9 (JCAS-IEP Series v), Osaka : The Japan Center for Area Studies, 30p

Contreras, Carlos

2000 *Centralismo y descentralismo en la historia del Perú independiente*. JCAS Occasional Paper No.4 (JCAS-IEP Series ii), Osaka : The Japan Center for Area Studies, 16p.

2001 *Ideales democráticos, realidades autoritarias : autoridades políticas locales y descentralización en el Perú a finales del siglo XIX*. Documento de trabajo No.113, Lima : Instituto de Estudios Peruanos y The Japan Center for Area Studies, 42p.

Murakami, Yusuke

1999 *El espejo del otro : el Japón y la crisis de los rehenes en el Perú*. Ideología y política 12, Lima : Instituto de Estudios Peruanos y The Japan Center for Area Studies, 178p.

2000 *La democracia según C y D : un estudio de la conciencia y el comportamiento político de los sectores populares de Lima*. Urbanización, migraciones y cambios en la sociedad peruana 15, Lima : Instituto de Estudios Peruanos y The Japan Center for Area Studies, 225p.

Tanaka, Martín

1999a *La consolidación de la democracia en América Latina y la importancia de la competencia política : lecciones desde la experiencia peruana*. JCAS, Occasional Paper No.3 (JCAS-IEP Series i), Osaka : The Japan Center for Area Studies, 23p.

1999b *Los partidos políticos en el Perú, 1992 - 1999 : estabilidad, sobrevivencia y política mediática*. Documento de trabajo No.108, Lima : Instituto de Estudios Peruanos y The Japan Center for Area Studies, 40p.

Trivelli, Carolina

2000 *Pobreza rural : ¿problema de algunos o mal de todos?* JCAS Occasional Paper No.8 (JCAS-IEP Series iv), Osaka : The Japan Center for Area Studies, 24p.

Verdera V., Francisco

2000 *Cambio en el modelo de relaciones laborales en el Perú, 1970 - 1996*. JCAS Occasional Paper No.5 (JCAS-IEP Series iii), Osaka : The Japan Center for Area Studies, 43p.

* JCAS-IEP Seriesはワークショップの成果。